

Fund Report

通貨バスケット選択型

グローバル・ハイイールド債券ファンド

■円コース ■中国・インド・インドネシア通貨コース ■BRICs通貨コース ■世界6地域通貨コース
追加型投信／海外／債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

■マネープールファンド
追加型投信／国内／債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

－世界6地域通貨コース 分配金引き下げについて－

日頃より『通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドでは7月18日に決算を行い、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、第81期の分配金（税引き前、1万口あたり）を以下の通り決定しました。

第81期の分配金（税引き前、1万口あたり）

円コース	30円
中国・インド・インドネシア通貨コース	70円
BRICs通貨コース	70円
世界6地域通貨コース	40円

2017年1月、トランプ氏が米大統領に就任し、新政権のもと堅調な米国経済を背景にハイイールド債券市場は上昇傾向を辿りました。フランス大統領選が無難な結果となったことなども投資家のリスク選好姿勢を支えました（詳細は2P以降をご覧ください）。一方、為替は対米ドルでやや円高傾向で推移しました。

そのような環境下、当ファンドでは基準価額が総じて低水準に留まっていることに加え、分配対象額の水準や今後の市場動向等を総合的に勘案し、世界6地域通貨コースの分配金を引き下げることにいたしました。

今後の分配金については、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、決算の都度、決定いたします。

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額 (17年7月18日)	過去1年騰落率 (16年7月15日- 17年7月18日)	設定来騰落率 (10年9月1日- 17年7月18日)	分配金		
				第80期	第81期	設定来
円コース	8,061 円	4.0%	30.8%	30円	30円	4,550円
中国・インド・インドネシア通貨コース	6,700 円	16.5%	84.9%	70円	70円	8,940円
BRICs通貨コース	5,430 円	22.3%	76.4%	70円	70円	9,340円
世界6地域通貨コース	4,653 円	18.0%	60.9%	70円	40円	9,360円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は税引前1万口あたりの金額です。※収益分配金は基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ハイイールド債券市場動向（2016年11月～2017年7月）>

①2016年11月～12月 米大統領選でのトランプ氏の勝利を受け不安定な動き

2016年11月の米大統領選挙ではトランプ氏が予想外の勝利をおさめました。同氏が提唱する財政支出の増加などの経済政策が、経済成長の加速や期待インフレ率の上昇、政府債務の増加につながると見られたことなどから米国債金利が急上昇し、ハイイールド債券市場は下落しました。12月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを実施しましたが、利上げは織り込み済みであったことから市場の変動性は比較的落ち着いたものとなりました。

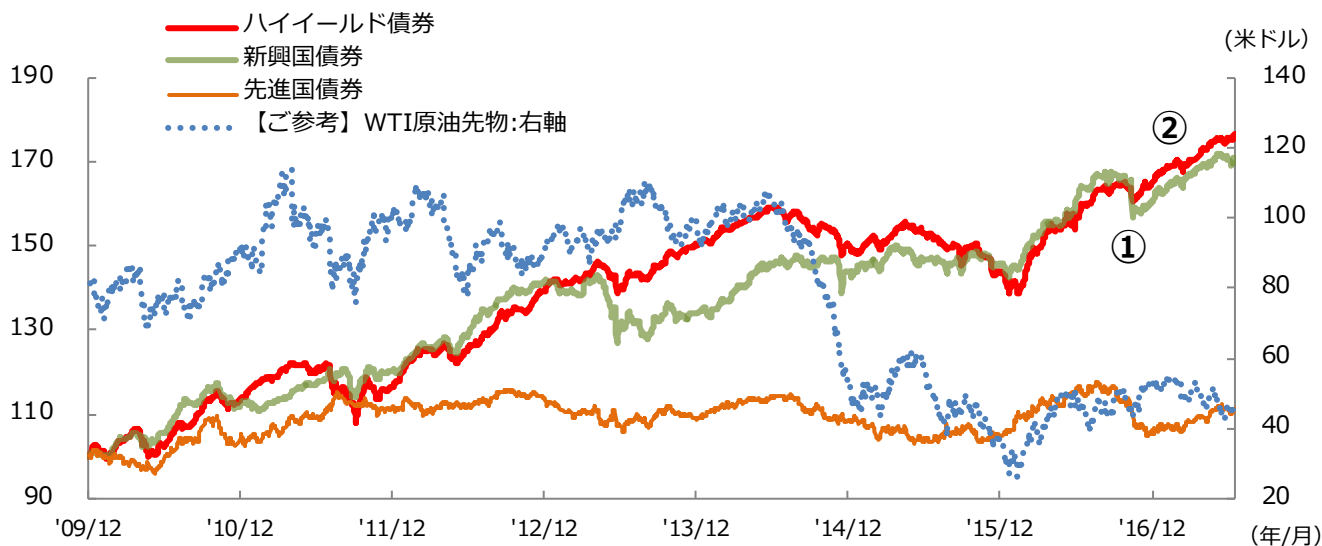
②2017年1月以降 トランプ米大統領就任以降、政策期待が後退。ハイイールド債券市場の上昇続く

2017年1月、トランプ氏が米大統領に就任し、大統領選後、財政支出の拡大期待などから上昇していた米国債金利は、政策が具体的に実行されるには時間がかかるとの見方が広がるにつれ、低下基調で推移しました。そのような中、堅調な米欧経済やより高い利回りを求める投資家からの強い需要を背景に、ハイイールド債券市場は上昇傾向を辿りました。3月は米利上げ観測の高まりや原油価格の下落が嫌気され、ハイイールド債券市場は下落する展開となりましたが、米国の年内の利上げ回数見通しが据え置かれたことなどから、利上げが慎重に行われ米国債金利が急速に大幅上昇する可能性は低いと見られたため、その後は上昇基調を維持しました。

足許では6月下旬、ドラギECB総裁がタカ派（金融引き締めを選好）寄りの発言をしたことから、米欧の長期金利は上昇傾向となっています。

<ハイイールド債券の推移>

（2009/12/31～2017/7/17）



※ハイイールド債券：The BofA Merrill Lynch Global High Yield Constrained Index

先進国債券：Citi WGBI All Maturities

新興国債券：JPMorgan Emerging Markets Bonds Index Global Diversified Composite

2009年12月31日=100として指数化

出所：各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

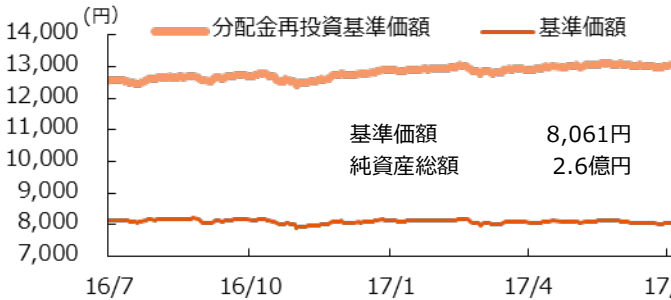
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

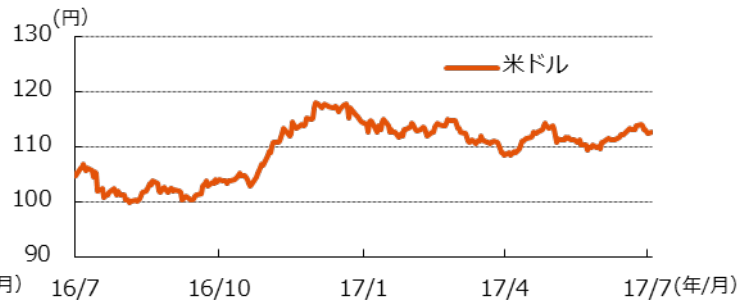
＜過去1年間の基準価額と米ドル、各通貨バスケットの推移＞

＜円コース＞

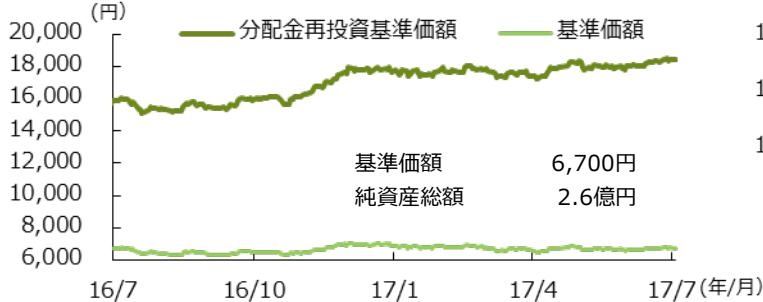
(2016年7月15日～2017年7月18日)



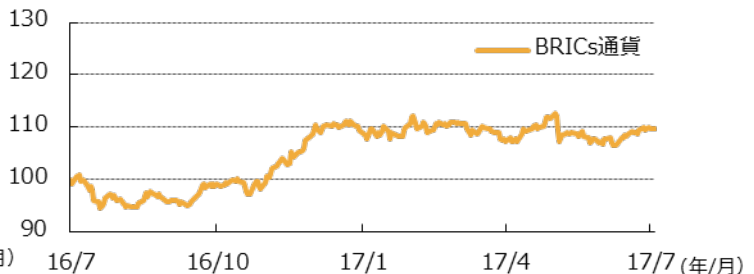
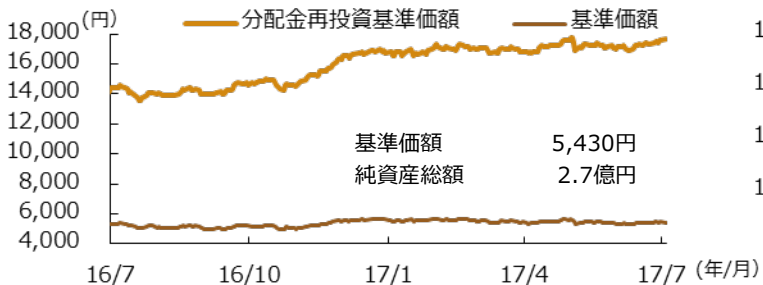
(2016年7月14日～2017年7月17日)



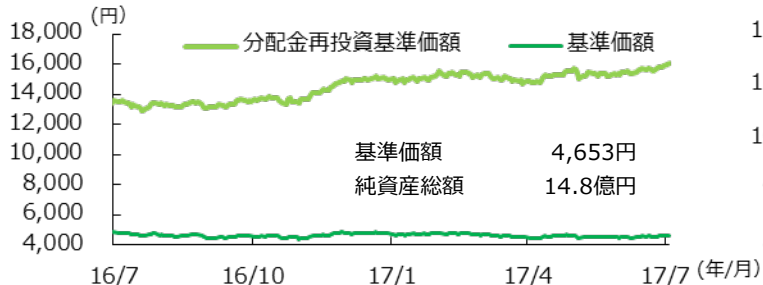
＜中国・インド・インドネシア通貨コース＞



＜BRICs通貨コース＞



＜世界6地域通貨コース＞



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額とは信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと修正した価額です。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額、純資産総額は2017年7月18日時点

※米ドル以外の各通貨推移は2016年7月14日を100として指数化。※各通貨バスケットの推移はそれぞれを構成する各通貨の過去データを平均して算出したもの。※上記グラフは一定の条件の下過去の実績から算出した値であり当ファンドの運用成果等について何らかの示唆あるいは約束をするものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

＜今後の見通し＞

足許、ハイイールド債市場は、原油価格が下落し、主要各国の中央銀行が金融引締め姿勢を見せたものの、引き続き上昇しています。短期的に、商品価格の動向、地政学リスク、金融政策の動向などにより、値動きの荒い展開になる可能性があると考えていますが、ハイイールド債を発行する企業のファンダメンタルズは良好であると見ており、このような環境下においては、銘柄選択が重要になると考えています。

当ファンドは、引き続き安定的に事業を行い、継続的にキャッシュフローを生み出し、収益見通しが高いと評価した銘柄に注目する一方で、ファンダメンタルズに懸念がある企業の組入れは控える方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<ブラジルレアル> 利下げで経済下支え。中長期的な景気回復と財政再建策の進展に期待

ブラジル中央銀行は、5月の金融政策委員会で政策金利を1.0%引き下げ10.25%にすることを決定しました。利下げは6会合連続、全会一致で決定されました。声明文では「改革の進展と経済の調整を巡る不確実性が最近高まっている」とし、「次回の会合では金融緩和ペースを適度に落とすことが適切になる可能性が高い」と緩和ペース鈍化を示唆しています。

5月にはブラジルの地元紙がテメル大統領の汚職スキャンダルを報じ、ブラジルレアルは急落しました。しかしその後、政治的混乱は落ち着きを取り戻し、ブラジルレアルの対米ドルでの下落幅は限定的なものにとどまりました。

政治的混乱の行方を注視する必要がありますが、ブラジル経済は回復へ向かっています。6月のインフレ率も前年比3.00%増と10年ぶりの低水準になっており、ブラジル中銀は景気支援のために今後も利下げを行う可能性が高く、利下げによる中長期的な景気回復期待は続くと予想されます。景気回復に加え、利下げを実施してもなお相対的に高いブラジルの金利水準がレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

<中国元・インドルピー・インドネシアルピア> 米利上げのペース織り込み、新興国通貨は底堅い動き

中国の2017年1-3月期の実質GDPは、2017年10-12月期から伸びが加速しています。鉱工業生産や小売売上高も引き続き堅調に推移しており、中国経済の安定化が鮮明となっています。

インド経済のファンダメンタルズは引き続き安定しています。2017年1-3月期の実質GDPは、2016年10-12月期からは減速しましたが、引き続き高い成長率を維持しています。

インド政府は7月1日、物品サービス税（以下GST）を導入しました。州ごとに異なる税目で課されてきた間接税が廃止となり、全国統一のGSTに集約されることで州をまたいだ経済活動が容易になり、中長期的には消費の活性化や対内直接投資の流入拡大がインド経済にプラスに寄与すると考えられます。

インドネシアの1-3月期の実質GDPは前年比+5.01%と、輸出増加などから前期の同+4.94%よりも若干回復しました。インドネシアルピアは、2017年1月以降、対米ドルで13,300ルピア～13,400ルピアの狭いレンジで推移しました。インドネシア中央銀行による米ドル買いルピア売りの介入が続けられています。5月には成長見通しの改善と規律ある財政運営が評価され、大手格付会社から国債の格付けが引き上げられており、信用力の向上は中長期的なプラス材料になります。

<米ドル> 堅調な経済と利上げ継続で、米ドル高の流れが続く

6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）においてフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを0.75%～1.00%から1.00%～1.25%へ引き上げることが決定されました。

声明文では「労働市場は引き続き力強さを増し、経済活動がこれまでのところ緩やかに拡大している」と指摘しています。一方、インフレについては、短期的には目標である2%を若干下回る水準で推移する見込みだが、中期的には目標の2%に向かって上昇するとしています。また声明文では、量的金融緩和で膨らんだ保有資産の圧縮を年内に開始すると表明しています。

FRBは足元のインフレ基調の鈍化を受けて物価の趨勢にやや警戒感を高めているものの、米国の堅調な経済成長や雇用環境の順調な回復を背景に今後も緩やかなペースで利上げを継続する一方、日銀は量的・質的金融緩和の継続が見込まれます。

こうした日米金融政策の方向性の違いを背景に日米金利差の拡大傾向は続くと見込まれることから、円安米ドル高基調は続くと考えられます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<カナダドル> 景気の緩やかな回復を予想。NAFTAの見直しはリスク要因

カナダ経済については、2016年7月に開始した子供手当支給による消費の喚起やインフラプロジェクトによる設備投資の押し上げ効果などから、引き続き緩やかながらも回復の方向に向かう見込みです。

トランプ政権によるNAFTAの見直しは、カナダ経済にとってのリスク要因となる可能性があります。一方でトランプ米大統領はNAFTA再交渉によりカナダが大きな不利益を被ることはないと言明しています。また、同氏が掲げる米国経済の成長重視の政策は、隣国カナダの経済にとってもプラスの影響をもたらすと見込まれます。

カナダ経済の回復傾向や追加利上げに対する期待感などから、カナダドルは相対的に強含んで推移すると予想されます。

<豪ドル> 低金利を背景とした中長期的な経済の拡大から、底堅い展開を予想

オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は7月の政策理事会で政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。声明文では、オーストラリアの1-3月GDPは一時的に減速したものの、経済成長率は緩やかに拡大していくという見方が示されたほか、労働市場に関する指標は強弱まちまちで、賃金の伸びが低く、低インフレがしばらく続くという見通しが示されました。金融政策に関する文言に変化はなく、金利を据え置くことが適切という見方が維持されました。

RBAの声明文の内容に大きな変化がなかったことや、物価上昇率が抑制された状態が続いていることから、政策金利はしばらく据え置かれると見られます。低金利政策が下支えする形で、オーストラリア経済は中長期的に成長率が緩やかに上昇していくことが予想されます。経済成長の加速とともにインフレ率の上昇観測も広がると予想され、オーストラリア経済の中長期的な拡大は豪ドルの支援材料になると考えます。

<トルコリラ> 地政学リスクなどから下落も政治リスクは後退、高金利が下支え

2016年7月のクーデター未遂事件以降、エルドアン大統領による反政府勢力への弾圧強化やイスラム国の犯行とみられるテロ事件が多発したことなどから国内外の地政学リスクが高まり、トルコリラは大きく下落しました。また、トルコの格付けが投機的水準に引き下げられたこともトルコリラの下落に拍車をかけました。さらに、同年11月の米大統領選でトランプ氏が勝利し、米金利上昇から米ドル高が進行した結果、トルコリラは対米ドルで最安値を更新しました。

トルコの経済成長率も2016年7-9月期に大きく失速しました。原油価格の下落を主因とした近隣産油国の景気低迷やイスラム国の活動による政情不安から輸出が伸び悩んだこと、インフレ率の高止まりや高金利による家計の所得・消費環境の悪化などによって個人消費が低迷したことなどがその背景です。GDP成長率はマイナスとなり、景気後退懸念が強まりました。

しかし、2017年4月中旬以降、トルコリラは対円、対米ドルともに上昇に転じています。4月、大統領の権限強化に向けた憲法改正の是非を問う国民投票では、賛成派が過半数を占め憲法改正が承認されたため、政治的な先行き不透明感が後退し、大統領主導の経済対策への期待が高まったことからトルコリラは反発しました。国内景気も持ち直しており、2016年10-12月期のGDP成長率は+3.5%とプラスを回復しました。トルコリラ安を背景とした輸出の増加や、大規模な公共支出と最低賃金の引き上げによって下支えされた個人消費がその背景です。

他方、インフレ圧力は高まっており、トルコ中央銀行はインフレ抑制のため、2017年4月の金融政策委員会で主要政策金利（1週間物レポレート）を据え置いた一方、翌日物貸出金利に代わる事実上の上限金利となる「後期流動性貸出金利」を0.50%引き上げ、12.25%とすることを決定しました。声明文では、インフレ見通しに大幅な改善が見られるまで、金融政策における引き締めスタンスを維持するという方針が示されています。トルコ中央銀行による金融引き締めの継続がトルコリラ相場を下支えするものと期待されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<ロシアルーブル> 景気に回復の兆し。原油価格の低迷でロシアルーブルは軟調

ロシアの2017年1-3月期の実質GDPは前年比+0.5%となり、前期に続きプラス成長となりました。6月のインフレ率は前年比+4.4%と5月の同+4.1%から加速しました。食料品の価格上昇が主な要因です。

5月、OPECやロシアなどの主要産油国は9カ月の減産延長に合意しましたが、市場の期待はさらに高かったことや、米国の生産増などが懸念され、原油価格は1バレル=50米ドルを割り込んでいます。原油価格の下落に加え世界的な金利上昇による米ドル高を背景に、5月以降ロシアルーブルは対米ドルで下落基調にあります。

ロシア中央銀行は2017年に入り政策金利を3回引き下げています。声明文では「インフレリスクは短期的に低下したが、中期的には残っている」と指摘しながらも、「2017年下期に追加利下げの余地がある」との認識を示しています。ロシア経済は、2017年にはマイナス成長からプラス成長に転換することが期待されており、ロシアルーブルを下支えすると見られます。

<南アフリカランド> 景気低迷続く。米金利上昇を受け対米ドルで弱含み

南アフリカ準備銀行（SARB）は、インフレ抑制のため2015年7月から利上げを行ってきましたが、2016年3月以降は政策金利を7%に据え置いています。

2017年3月、ズマ大統領は内閣改造を強行し財務相を解任したことから、政治的混乱や経済の先行きが懸念され南アフリカランドは急落しましたが、その後は徐々に回復傾向を辿りました。

今後は、景気低迷が続く中、2017年12月の党首選挙を控え与党内の派閥争いなど政治面でも懸念材料があり注意が必要です。政治情勢の混乱が同国の成長見通しを悪化させるリスクやSARBの中立性に懸念があるとして、格下げの懸念も残ってます。南アフリカランドは、高い金利水準に下支えられる一方で、政治リスクの高まりなどから対米ドルで弱含みで推移すると見込まれます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの目的>

[各コース]

当ファンドは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。

- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） ※以下各コースといいます
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド） ※以下マネープールファンドといいます

<各コースの特色>

1. 各コースは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・各コースの決算日は、毎月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<マネープールファンドの特色>

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
 - ・マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。
2. マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 各コースの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク があります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認ください。
 - マネーパールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

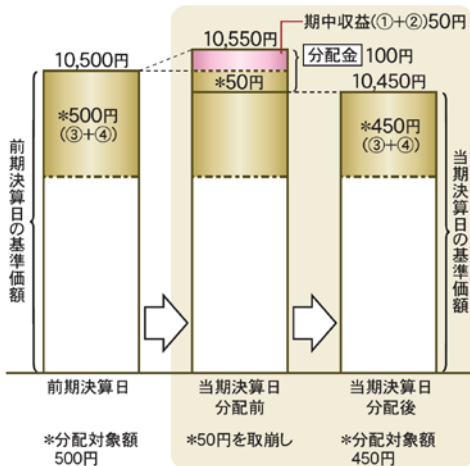


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

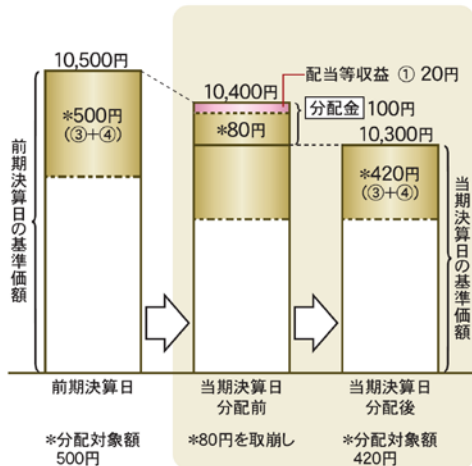
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

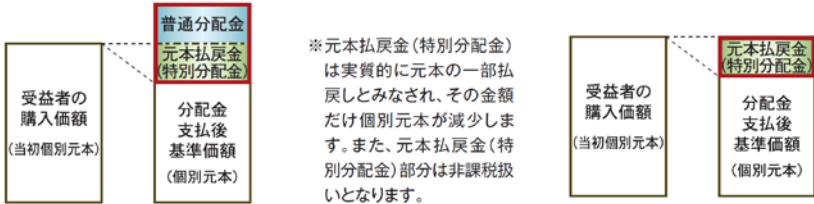
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

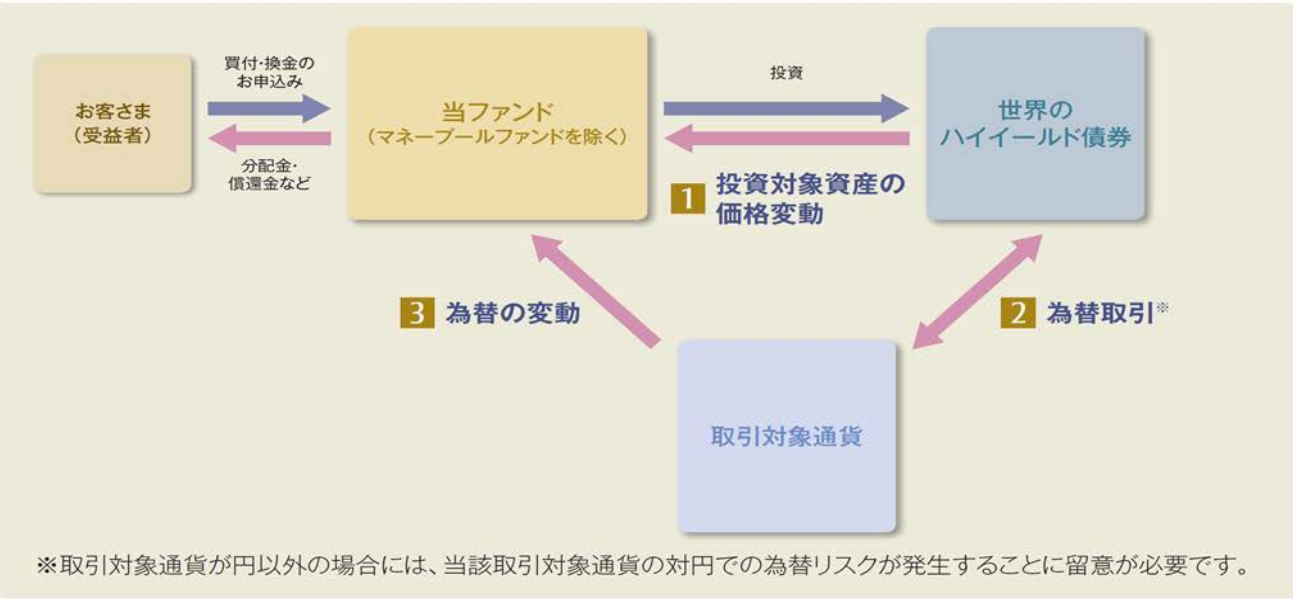
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンド(マネーブルファンドを除く)は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネーブルファンドを除く)のイメージ図



当ファンド(マネーブルファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
II 1 世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
+	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
+	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各コース]
購入価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※各コースの購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
※購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
[マネーボールファンド]
ありません。
※マネーボールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各コース]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**を乗じて得た額とします。
[マネーボールファンド]
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（次ページに続く）

- 運用管理費用（信託報酬） [各コース]
毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.701%（税抜1.575%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.95%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.791%（税込）程度	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により加減金額が設定されているものがあります。

- [マネーボールファンド]
毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.648%（税抜0.60%）以内**の率を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

次ページへ続く

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

12 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（前ページからの続き）

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 平成22年9月1日から平成32年9月15日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各コース] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
[マネープールファンド] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 各コースにつき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所
受付不可日 またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各コース] 毎月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
[マネープールファンド] 毎年6月、12月の15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 [各コース] 年12回の決算時に分配を行います。
[マネープールファンド] 年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

13 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
S M B C フレンド証券株式会社（※1）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○			○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順）

（※1）インターネットのみでのお取り扱いとなります。
 ※マネーパールファンドの取得申込みは、各コースからスイッチングした場合に限ります。
 ※スイッチングのお取り扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
 ※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。